

厚年・DBの業務報告書等の様式 改正(通知改正)

対象先

内容

DB年金

法令通知

厚年基金

財政運営

適格年金

資産運用

退職金

会計基準

その他

その他

ポイント

標記につきましては意見募集(パブコメ)されておりましたが、今般通知改正が行われましたのでご案内いたします。

- 厚年基金・DB年金の業務報告書等の様式について、下記の改正が行われる。
- 事務取扱い等の詳細については別途事務ニュースでご案内致します。

☞年金ニュースNo.153ご参照

パブコメ結果☞http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?ANKEN_TYPE=3&CLASSNAME=Pcm1090&KID=495090030&OBJCD=100495&GROUP=

改正の概要

- 業務報告書について、必要な欄の追加等を行う。
 - 掛金の本人負担分の欄の追加 (厚年基金、DB年金)
 - 離婚分割の件数等の欄の追加 (厚年基金)
 - 政策的資産構成割合や適年からの移行状況等の欄の追加 (厚年基金、DB年金)
- 勘定科目について、「過剰積立金残高」等の既に存在しないものの削除等を行う。(厚年基金)

改正時期

- 業務報告書については、平成22年3月31日基準日のものから新様式に移行するものとし、平成22年3月30日以前を基準日とするものは旧様式とする。
- 勘定科目等については、平成21年3月31日基準日のものから新科目とする。

[改正通知]

「厚生年金基金の財政運営について」平成8年6月27日年発第3321号

「厚生年金基金における決算事務の取扱いについて」平成8年6月27日年発第3323号

「厚生年金基金の解散等及び清算について」昭和50年2月19日年発第236号

「厚生年金基金の事業運営について」昭和41年11月30日年発第549号

「厚生年金基金の業務報告書の様式について」平成10年10月14日企国発第30号

「厚生年金基金の設立、合併及び分割等の認可申請等の手続きについて」平成8年6月27日企国発第33号・年数発第6号

「厚生年金基金の資産運用に係る事務の取扱いについて」平成9年6月11日年運発第9号

「厚生年金基金の実地監査の関係書類について」昭和42年7月6日年企発第48号

「確定給付企業年金の規約の承認及び認可の基準等について」平成14年3月29日年企発第0329003号・年運発第0329002号